

John H. Dunning and Sarianna M. Lundan,
Multinational Enterprises and the Global
Economy

メタデータ	言語: jpn 出版者: 経理研究所 公開日: 2015-04-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山本, 昌弘 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/17125

書評 (Book Review)

John H. Dunning and Sarianna M. Lundan,
Multinational Enterprises and the Global Economy

山本 昌弘
Masahiro YAMAMOTO

I

本書『多国籍企業とグローバル経済』は、ジョン・ダニングとサリアナ・ルンダンによる共著第二版である。ダニングは自ら多国籍企業の「折衷理論 (eclectic theory)」を構築した多国籍企業研究の世界的権威であり、彼の著書は日本語にも翻訳されている。本書は、オランダ・マーストリヒト大学准教授であるルンダンの協力のもと教科書の体裁をとってはいるが、ダニングのこれまでの多国籍企業研究を集大成したものとなっている。

日本では1990年代からグローバル化が頻繁に論じられるようになり、それまで多国籍企業 (multinational enterprise, MNE) とよばれていた国際的な企業も、グローバル企業とよばれることが多くなってきた。本書はその題名において多国籍企業に拘りつつ、それをグローバル経済のコンテクストに照らして論じるというユニークさを有している。第二版の出版が2008年のリーマンショック期であるものの、その後グローバル経済に必ずしも大きな構造転換が見られないため、あえて本稿で取り上げることにした次第である。ちなみにダニングは、本書出版の翌年に81歳で亡くなっており、本書出版時の肩書は、英国レディング大学及び米国ラトガース大学の名誉教授となっている。以下では、本書の書評を通じて、多国籍企業研究及び海外直接投資研究の可能性と問題点を検討してみたい。

II

そこで本書の内容であるが、本文は全体でV部21章から構成される920ページの大作となっている。I部の「事実、理論及び歴史」は1章から6章、II部の「多国籍企業の内側」は7章から9章、III部の「多国籍企業活動の影響」が10章から18章、IV部の「政策的含意」が19章から20章、V部の「将来に向けて」が21章となっている。

本書の内容を、順を追って概観していくと、まずI部で本書の研究テーマである「多国

籍企業」について総論的に問題提起される。特に2章の「海外直接投資の程度と類型」では、本国と受入国の関係で多国籍企業による対外直接投資及び対内直接投資が整理される。この海外直接投資は、評者が国際管理会計として長く取り組んできたテーマであり、本書では、豊富なデータを提示しながら、うまくまとめられていることに感心させられる。

次に4章「海外直接投資の諸理論」及び5章「多国籍企業活動の決定因：OLIパラダイム再考」において、ダニングの持論である折衷理論が展開される。4章では、ハイマーの所有権理論やバーノンのプロダクト・ライフサイクル理論、アリバーの通貨理論、フィンランド・ウプサラ学派の行動理論等、多国籍企業の諸理論がサーベイされた後に自らの折衷理論が提示される。それは、本国における所有（ownership）の優位性、進出先国における立地（location）の優位性、そして両者を単一の組織体にまとめ上げる内部化（internalisation）の優位性という3つの優位性（OLI）によって多国籍企業の活動が決定されるというものである。（pp. 95-108）。さらに5章において、その後の企業理論の発展、例えば資源ベース理論などとも彼の折衷理論ないしOLIパラダイムが整合的であることが主張される。このあたりは、卒のない展開である。

ちなみに、英国のレディング大学は、国際経営や国際会計の一大研究拠点となっており、そこでは、複数の研究者によって多国籍企業の内部化理論が展開されてきた。多国籍企業の活動についてこれを経済理論的に見るならば、それは貿易などによる国境を越える市場取引を1つの組織の内部に取り込む取引の「内部化」であるというものである（Buckley and Casson, 1976, p. 33）。この内部化の理論は、会計学にもなじみの深い「取引」（transaction）を経済制度分析の基本概念とし、さまざまな経済制度は個々の取引をコントロールするために必要となる費用すなわち取引費用をそれぞれの方法で節約するようにして成立するものであるとみなす。この考えによれば、市場は水平的取引によって取引費用が節約される場であり、組織（「外部市場」に対して「内部組織」とよばれる）では垂直的取引によって取引費用が節約されることになる。

内部化の理論に従えば、グローバル化のために企業が行う海外直接投資とは、国ごとの市場においてなされていた財の市場取引を、国境を超えて成立する組織構造の内部に取り込むことであるといえる。海外直接投資とは、海外の市場取引を内部化するさいに発生する取引費用のことなのである。そのような費用をかけても輸出が現地生産に切り替えられるのは、市場取引よりも組織内取引の方が長期的に見て取引費用がより節約されると考えられるからである。なお近年、市場も個々の国を越えてグローバルに成立しつつあり、市場と組織の境界といった問題もよりグローバルなレベルで論じる必要が出てきている。ダニングの折衷理論は、この内部化理論を基礎としながらも、そこに本国における所有の優位性及び進出先国における立地の優位性といった変数を追加することによってより一般性を持たせようとしたものである。

以上の議論が具体的に展開されるのが、Ⅱ部である。7章の「多国籍企業の進出及び拡張戦略」では、マイケル・ポーターのバリュー・チェーンを導入して、多国籍企業ではそれらがグローバルに分割・統合されることが主張される。さらに8章の「多国籍企業活動の組織：内部ネットワーク」及び9章の「多国籍企業活動の組織：外部ネットワーク」において、国境を超えた階層組織の問題が内部化理論をベースに所有や立地も視野に論じられている。

そしてⅢ部において多国籍企業の海外直接投資による諸問題、例えば受入国の経済成長や本国との間の技術格差問題、多国籍企業のガバナンスや雇用問題などがそれぞれの章において論じられる。注目は、18章の「政治的、文化的、社会的責任問題」である。そこではそれまでの比較的価値中立的な多国籍企業の議論から、その多国籍企業が世界的に果たすべき社会的責任（CSR）問題へとより規範的かつ価値依存的な議論へと進展している。きわめて今日的なテーマである。財務報告については、すでに国際会計基準審議会（IASB）による国際財務報告基準（IFRS）に国際統合されているが、近年ではさらに国際統合報告評議会（IIRC）による統合報告書へと発展していつている。そこでは、財務報告と非財務報告の国際統合が問題にされており、本書にはその萌芽が垣間見られる。

次のⅣ部では政府と多国籍企業の関係が論じられる。経済がグローバル化した今日、途上国が経済成長するために、良くも悪くも多国籍企業による直接投資を受け入れざるをえず、そのための政策論が規範的に展開されている。そしてⅤ部の最終章においてグローバル経済における多国籍企業の役割がまとめられる。巻末には、73ページにわたる詳細な参考文献がリストアップされているので、これもきわめて有用である。

本書における著者の最終的な主張は、経済がグローバル化した以上、多国籍企業の活動をそれぞれの政府が活用していくことが不可欠であるというものである。もちろん多国籍企業の行動には問題点も存在するが、角を矯めて牛を殺すのではなく、あくまでも経済成長のために彼らとうまく共存すべきだというのである。

Ⅲ

ここで、本書の学問的意義を検討してみると、それはダニングの折衷理論に基づく多国籍企業研究の集大成であるということにつきるであろう。この分野でのダニング及び彼が率いたレディング学派の貢献は多大なるものがあり、ダニング自身、国際会計の書物も出版している（Dunning, 1988）。彼の折衷理論は約半世紀にわたって展開されてきた理論である。歴史の風雪に耐えつつ、新しい理論やテーマを包含してきたのが、本書なのである。

本書は大部であるが、よくまとめられており、文章も平易な英語で記述されているので、読破するのに大きな困難を要するものではない。しかも、大学院レベルの教科書とし

て有用でありながら、同時に理論的水準が非常に高い。

ただし本書に若干の疑問点がない訳ではない。ここでは評者の問題意識と関わらしめて、2点ほどあげておきたい。まず理論的には、それでもやはり折衷理論の限界が感じられるということである。レディング学派の特徴はすでに述べた内部化理論にあり、経済理論的にはあえて所有や立地の優位性を強調せずとも、内部化とそれによる取引費用の節約によって多国籍企業の活動は説明できるのではないかという疑問が拭い去れなかった。

次の疑問点は、上級レベルの教科書としておよそ多国籍企業とグローバル経済に関わる問題をほとんどすべて取り上げたために、理論的にすっきりと説明しきれないトピックまで含んでしまったことである。これは前述の疑問点とは同じコインの裏側の問題でもあり、そこにこそ折衷理論の有用性が考えられているのであろうが、それにしても少し詰め込み過ぎのような感が拭えない。理論的ないし学術的に、すべてを説明することが研究者に求められなければならないのであろうか。

ともあれ、本書によって、多国籍企業の研究が手際よくまとめられたことは確かであろう。国際会計論特に国際管理会計論は、きわめて応用的な研究であり、その基礎にはしっかりとした経済学的基礎付けが求められる。その意味で本書は、国際会計の研究において座右に置いてきわめて有用な書物である。ただし、本評執筆時点ですでに第二版出版後5年が経過している。ダニングの遺作となっているが、 런던や彼女の協力者によって第3版が出版されることが大いに期待される。本書は、多国籍企業の視点から海外直接投資に関心を持つ（専門領域を問わず）すべての研究者に、改めて一読することを薦めたい書物である。(Cheltenham, Edward Elgar, 2008, 920 pages)

参考文献

- Buckley, Peter J. and Mark Casson, *The Future of the Multinational Enterprise* (London: Macmillan, 1976).
- Dunning, John H. and Robert D. Pearce, "The Nature and Growth of MNEs," in Christopher Nobes and Robert Parker, (eds.), *Issues in Multinational Accounting* (Deddington: Phillip Allan, 1988) pp. 1-26.